

協同組織金融とアジア

BIS規制強化等グローバルスタンダードと、不良債権処理で競争力を喪失してきた我が国金融機関は、まさに再編統合をテコに生き残りをはかろうとしている。そして他業態からの参入も含めてその草刈り場がリテール業務分野であり、従来の企業金融の分野では収支確保は困難との危機意識に立ち、ITを駆使し、投信、株式等市場性商品をも含めたりテール強化に経営資源を集中するなど、熾烈な戦いが展開されている。

ところでこうした巨大な資金をバックにした動きの影に入らないうちながらも、地域通貨、市民バンク等のインフォーマル(非公式)金融と言われる動きも着実な広がりを見せている。地域通貨は「地域住民自らが作り出し、ある限られた範囲で流通し、利子を生まない通貨」であり、「繰り返し地域内を循環し、市場では成り立ちにくい価値や地域資源に購買力を根づかせ地域を活性化させると同時に、地域通貨の使用を通じて地域内に新たな人間関係の和=コミュニティー」を形成することをねらいとしている。また、市民バンクは、環境にやさしい事業、障害者・高齢者の自立を目指す事業等々社会性のある草の根事業に対する無担保・低利による融資を基本としたものである。こうした動きは海外で広がりをみせており、さらには内部蓄積が不足している発展途上国ではマイクロファイナンス(貧困層の所得向上を目指した小口金融)が大きな役割を發揮しつつある。

ある意味では金融が、これまでの実物経済と一体化し、生産・加工・流通・消費の過程の中で物が動くことにともなって発生してくる金融ニーズへの対応を基本としていた世界から、金本位制からの離脱、間接金融から直接金融へのシフトに沿った商品化・証券化の流れを加速させる一方で、「『サービス』を対等な立場で交換」し合い、「通貨を『交換の手段』という原理的位置にもどすことによって」、地域社会の活性化、コミュニティーの回復、さらには貧困からの解放をはかっていこうとするもう一方の流れを形成しつつあり、金融が裾野を広げ、さらには分極化する動きを示しているようにも受け止められる。まさに金融あるいは通貨が本来もつ多様な価値を自己表現し始めたかのようなようでもある。

このように金融が構造的に変化する中で、協同組織金融はあらためてその存在意義を問われている。その原点・哲学の再認識とともに、現実的にどのような役割・機能に重点を置いて差別化をはかりながら経営を確保していくのか、重い課題を背負わされているのである。そして農産物・食品はもとより金融をも含めて経済的に密接な相互依存関係を形成しつつある中で、“アジアのリーダー”としての役割を期待されている日本の協同組織としてアジアのこうした動きをどう受け止め、さらにはどのような関係を構築していくべきなのか、突きつけられた課題は大きく重い。そして既にこれら課題を避けて通ることは許されない情勢へと変化していることもまた確かなのである。